

財 産 目 録

平成26年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使 用 目 的 等	金 額	
(流動資産)				
現金預金 未収金 貸倒引当金 前払金 仮払金 1年以内回収予定長期貸付金 貸倒引当金	現金 上海事務所	運営資金として	41,197	
	普通預金 横浜銀行本店	運営資金として	195,193,979	
	普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	運営資金として	947,090	
	普通預金 中国銀行上海分行	運営資金として	221,425	
	普通預金 横浜信用金庫本店	運営資金として	10,710,000	
	普通預金 横浜信用金庫福浦支店	運営資金として	5,838,338	
	振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として	102	
	(現金預金計)			212,952,131
	横浜情報文化センター他	入居企業等光熱水費他	50,514,053	
	横浜新技術創造館他入居者等からの未収金に対して引当てたもの		△ 6,546,247	
横浜情報文化センター他	平成25年度火災共済掛金他	13,000,330		
横浜市産学共同研究センター	弁護士費用等概算払い	105,000		
	融資事業に係る貸付金	125,000,000		
	貸付金に対して引当てたもの	△ 840,000		
流動資産合計			394,185,267	
(固定資産)				
(1)基本財産	基本財産	運用益を法人会計の財源として使用している	160,000,000	
	横浜市債 横浜銀行本店営業部		500,000	
	横浜市債 三井住友銀行横浜支店		50,000	
	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部			
《基本財産合計》			160,550,000	
(2)特定資産	建 物	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	857,373,742	
	横浜新技術創造館1号館		401,139,626	
	横浜新技術創造館2号館			
	鶴見区小野町75-1他			
	横浜メディア・ビジネスセンター (1、6、7階)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	666,654,571	
	中区太田町2-23			
	(1、5階)	収益事業に使用している	484,735,017	
	(7階)	法人管理に使用している	1,180,780	
	横浜情報文化センター (1～9階)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	4,221,738,679	
	中区日本大通11			
	(1～B3、10～12階)	収益事業に使用している	2,323,592,606	
	横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	530,447,205	
	金沢区福浦1-5-2			
		収益事業に使用している	212,476,051	
(建物計)			9,699,338,277	
	建物付属設備	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	12,438,967	
	横浜市産学共同研究センター			
	鶴見区末広町1-1-40他			
	横浜新技術創造館1号館	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	283,278,650	
	横浜新技術創造館2号館		175,879,386	
	鶴見区小野町75-1他			
	横浜メディア・ビジネスセンター (1、6、7階)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	156,245,214	
	中区太田町2-23			
	(1、5階)	収益事業に使用している	113,608,351	
	(7階)	法人管理に使用している	1,879,621	
	横浜情報文化センター (1～9階)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	494,730,048	
	中区日本大通11			
	(1～B3、10～12階)	収益事業に使用している	272,293,280	
	横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	45,847,677	
	金沢区福浦1-5-2			
		収益事業に使用している	18,364,757	
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	2,064,619	
	金沢区福浦1-1-1			
(建物付属設備計)			1,576,630,570	
	構築物	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	404,819	
	横浜市産学共同研究センター		14,077,215	
	横浜新技術創造館1号館		10,449,583	
	横浜新技術創造館2号館			
	横浜市産学共同研究センター	収益事業に使用している	16,937	
	横浜新技術創造館2号館		1,432,922	
	鶴見区小野町75-1他			
	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	5,640,242	
	中区太田町2-23			
		収益事業に使用している	4,101,110	
	横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	14,882,455	
	中区日本大通11			
		収益事業に使用している	8,191,118	
	(駐車場設備等)	収益事業に使用している	107,027,519	
	横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	55,318,673	
	金沢区福浦1-5-2			
		収益事業に使用している	22,158,460	
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	713,025	
	金沢区福浦1-1-1			
(構築物計)			244,414,078	

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額	
機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	290,391	
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(駐車機械装置) 収益事業に使用している	18,046,302	
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(駐車機械装置他) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	2,101,931 38,605,064	
		(機械及び装置計)	59,043,688	
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	523,688 651,151 663,578	
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(1、6、7階) 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	1,209,373	
		(1、5階) 収益事業に使用している	879,355	
		(7階) 法人管理に使用している	7,296,569	
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1~9階) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,463,207	
		(1~B3、10~12階) 収益事業に使用している	5,758,819	
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	2,409,886	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	965,304 501,782		
	(什器備品計)	31,322,712		
土地	横浜メディア・ビジネスセンター敷地 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	383,394,109	
	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している	278,771,882	
		(土地計)	878,957,015 1,541,123,006	
融資安定化基金	横浜市債 大和証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	100,000,000	
	横浜市債 野村證券横浜支店		50,000,000	
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		334,000,000	
	横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		60,000,000	
	日本国債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		39,858,806	
	普通預金 横浜銀行本店		55,407	
	定期預金 横浜銀行本店		160,000	
	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		2,145,779	
			(融資安定化基金計)	586,219,992
	情報化支援基金		横浜市債 横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産であり運用益を(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している
横浜市債 大和証券横浜支店		100,000,000		
日本国債 みずほ証券横浜支店		100,000,000		
	(情報化支援基金計)	300,000,000		
敷金・保証金引当資産	普通預金 横浜信用金庫本店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	38,674,068	
	定期預金 横浜信用金庫本店		37,500,000	
	定期預金 みずほ銀行横浜支店		12,500,000	
	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		65,000,000	
			(敷金・保証金引当資産計)	153,674,068
退職給付引当資産	普通預金 横浜銀行本店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	36,317,500	
	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		211,000,000	
	(退職給付引当資産計)	247,317,500		
社会起業家等応援事業資産	普通預金 横浜銀行本店	中小企業総合支援事業の財源に使用している	12,340,000	
	定期預金 横浜銀行本店		70,000	
	(社会起業家等応援事業資産計)	12,410,000		
修繕積立資産	普通預金 横浜信用金庫本店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	26,684,255	
	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		280,387,499	
	(修繕積立資産計)	307,071,754		
一般購買取積立資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金である	1,342,987	
	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		1,932,722	
	横浜市債 野村證券横浜支店		110,000,000	
	横浜市債 野村證券横浜支店		150,000,000	
	日本国債 野村證券横浜支店		298,913,829	
	日本国債 野村證券横浜支店		141,500,000	
	日本国債 大和証券横浜支店		219,223,434	
	日本国政府保証債 大和証券横浜支店		268,968,989	
	日本国債 SMBC日興証券横浜支店		543,614,434	
	日本国政府保証債 SMBC日興証券横浜支店		119,910,625	
			(一般購買取積立資産計)	1,855,407,020
	財政調整特別資産		定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産
		(財政調整特別資産計)	418,484,000	
債務保証損失準備資産	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部	横浜市産業活性化資金融資事業の実施にあたり代位弁済等に備えた資産	500,000,000	
	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		71,000,000	
	定期預金 横浜銀行本店		175,000,000	
	定期預金 みずほ銀行横浜支店		75,000,000	
	(債務保証損失準備資産計)	821,000,000		

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額	
(3)その他固定資産	長期貸付金	融資事業に係る貸付金	250,000,000	
	貸倒引当金	長期貸付金に対して引当てたもの	△ 1,680,000	
			《特定資産合計》	18,101,776.665
	電話加入権	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	731,680
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	532,016
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	98,608
				54,272
				684,598
				274,223
			(電話加入権計)	2,375,397
	差入敷金	上海事務所敷金	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,478,875
	差入保証金	上海駐在員宿舎	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,339,390
	長期未収金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他	54,963,236
	貸倒引当金		横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 27,035,966
	長期前払費用	横浜メディア・ビジネスセンター	火災保険料 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している 収益事業に使用している	562,215
		横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	408,795
			(長期前払費用計)	1,103,987
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	ソフトウェア	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	28,875 28,875 28,875
		横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業、及び(公2)産業関連施設管理運営事業他に使用している 収益事業に使用している 法人会計に使用している	1,118,097 812,986 3,510,242
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	1,179,424 649,141
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	512,170 205,154
			(ソフトウェア計)	8,073,839
		《その他固定資産合計》	42,308,758	
固定資産合計			18,304,635,423	
資産合計			18,698,820,690	

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	横浜中年金事務所 その他	3月分社会保険料 3月分業務委託費その他	2,749,449 132,636,901
		(未払金計)	135,386,350
未払消費税等	横浜中税務署等	消費税等	4,116,700
前受金	横浜情報文化センター他 横浜メディア・ビジネスセンター他	会議室等使用料前受金 施設賃貸料等前受金	6,045,743 9,345,700
		(前受金計)	15,391,443
預り金	役員等 役員等 役員等 役員等 その他	所得税預り金 市県民税預り金 健康保険預り金 厚生年金預り金 その他預り金	1,120,344 1,073,000 9,980 17,120 4,034,233
		(預り金計)	6,254,677
仮受金	横浜情報文化センター	会議室等使用料仮受	160,608
		(仮受金計)	160,608
1年以内返済予定長期借入金	横浜銀行本店 横浜信用金庫本店 みずほ銀行横浜支店	融資事業に係る借入金	75,000,000 15,000,000 35,000,000
		(1年以内返済予定長期借入金)	125,000,000
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	19,645,000
流動負債合計			305,954,778
(固定負債)			
長期借入金	横浜銀行本店 横浜信用金庫本店 みずほ銀行横浜支店	融資事業に係る借入金	150,000,000 30,000,000 70,000,000
		(長期借入金計)	250,000,000
受入敷金 受入保証金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他 横浜市金沢産業振興センター 職員に対するもの 横浜市	入居者敷金 入居者保証金 職員に対する退職金の支払いに備えたもの 社会起業家等応援事業交付金	152,306,068 1,368,000 247,317,500 12,410,000
固定負債合計			663,401,568
負債合計			969,356,346
正味財産			17,729,464,344

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については、横浜市産業活性化資金融資事業にて法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については、産業関連施設の管理運営にて実質的な債権金額の50%を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 表示方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	9,933,435,329	243,873	234,340,925	9,699,338,277
建物付属設備	1,911,560,026	0	334,929,456	1,576,630,570
構築物	268,072,736	2,089,500	25,748,158	244,414,078
機械及び装置	89,166,928	0	30,123,240	59,043,688
什器備品	31,197,101	10,480,243	10,354,632	31,322,712
土 地	1,541,123,006	0	0	1,541,123,006
融資安定化基金	584,789,628	1,430,364	0	586,219,992
情報化支援基金	300,000,000	0	0	300,000,000
敷金・保証金引当資産	155,942,516	10,272,192	12,540,640	153,674,068
退職給付引当資産	231,270,000	17,140,000	1,092,500	247,317,500
社会起業家等応援事業資産	14,260,000	0	1,850,000	12,410,000
修繕積立資産	360,387,499	0	53,315,745	307,071,754
一般棟買取積立資産	1,713,303,958	142,103,062	0	1,855,407,020
財政調整特別資産	199,484,000	219,000,000	0	418,484,000
債務保証損失準備資産	1,040,000,000	0	219,000,000	821,000,000
建設整備償還資金特定資産	214,553,000	0	214,553,000	0
長期貸付金	375,000,000	0	125,000,000	250,000,000
貸倒引当金	△ 2,520,000	0	△ 840,000	△ 1,680,000
小 計	18,961,025,727	402,759,234	1,262,008,296	18,101,776,665
合 計	19,121,575,727	402,759,234	1,262,008,296	18,262,326,665

(注)長期貸付金のうち1年以内に回収予定の125,000,000円(当該額に応じて設定した貸倒引当金840,000円を含む)については、流動資産に別途計上しております。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	9,699,338,277	(1,333,208,994)	(8,366,129,283)	-
建物付属設備	1,576,630,570	(480,081,874)	(1,096,548,696)	-
構築物	244,414,078	(25,664,492)	(218,749,586)	-
機械及び装置	59,043,688	(1,495,811)	(57,547,877)	-
什器備品	31,322,712	(2,692,908)	(28,629,804)	-
土 地	1,541,123,006	-	(1,541,123,006)	-
融資安定化基金	586,219,992	(555,997,393)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	300,000,000	(300,000,000)	-	-
敷金・保証金引当資産	153,674,068	-	-	(153,674,068)
退職給付引当資産	247,317,500	-	-	(247,317,500)
社会起業家等応援事業資産	12,410,000	-	-	(12,410,000)
修繕積立資産	307,071,754	-	(307,071,754)	-
一般棟買取積立資産	1,855,407,020	-	(1,855,407,020)	-
財政調整特別資産	418,484,000	-	(418,484,000)	-
債務保証損失準備資産	821,000,000	-	(821,000,000)	-
長期貸付金	250,000,000	-	-	(250,000,000)
貸倒引当金	△ 1,680,000	-	(△ 1,680,000)	-
小 計	18,101,776,665	(2,699,141,472)	(14,739,233,625)	(663,401,568)
合 計	18,262,326,665	(2,859,691,472)	(14,739,233,625)	(663,401,568)

(注)長期貸付金のうち1年以内に回収予定の125,000,000円(当該額に応じて設定した貸倒引当金840,000円を含む)については、流動資産に別途計上しております。

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,783,042,690	3,083,704,413	9,699,338,277
建物付属設備	6,407,917,629	4,831,287,059	1,576,630,570
構築物	661,258,402	416,844,324	244,414,078
機械及び装置	374,430,876	315,387,188	59,043,688
什器備品	497,808,796	466,486,084	31,322,712
ソフトウェア	46,206,818	38,132,979	8,073,839
合 計	20,770,665,211	9,151,842,047	11,618,823,164

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、7,128,482千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	1,677,110,503	1,706,500,088	29,389,585
日本国政府保証道路債権	388,879,614	402,615,000	13,735,386
横浜市債	830,500,000	827,238,700	△ 3,261,300
合 計	2,896,490,117	2,936,353,788	39,863,671

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	1,226,114,269	0	70,617,242	1,155,497,027	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	101,355,997	0	4,947,713	96,408,284	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	621,996,838	0	33,279,825	588,717,013	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	0	156,657,908	156,657,908	0	—
		3,446,042	0	924,287	2,521,755	指定正味財産
		14,260,000	0	1,850,000	12,410,000	固定負債
国庫補助金 (地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金)	関東経済 産業局長	0	16,206,842	16,206,842	0	—
合 計		1,967,173,146	172,864,750	284,483,817	1,855,554,079	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
産業活性化支援事業費への振替額	1,132,867
減価償却等による振替額	109,769,067
合 計	110,901,934

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,410,000	19,645,000	19,410,000	0	19,645,000
退職給付引当金	231,270,000	17,140,000	1,092,500	0	247,317,500
貸倒引当金(流動資産)	10,096,983	1,851,289	0	4,562,025	7,386,247
貸倒引当金(固定資産)	21,951,482	7,729,484	0	965,000	28,715,966